

横浜市中央卸売市場経営展望

【素案】

(概要版)

令和2年（2020年）6月

1 横浜市場経営展望の概要

(1) 計画期間

令和2（2020）年度から令和11（2029）年度の10年間

（会計運営計画は、令和2（2020）年度から令和5（2023）年度の4年間）

(2) 内容

「横浜地域の“食”生活・“食”文化を第一に支える食品流通拠点」を実現させることを10年後の将来像に掲げ、計画期間に市場開設者・場内事業者が具体的に取り組む内容を整理・体系化。

(3) 位置づけ

- ① 平成28年1月に定められた農林水産省 第10次卸売市場整備基本方針により各卸売市場での策定が求められている「経営展望」
- ② 特別会計の健全化のため横浜市中期4か年計画で策定が定められている「会計運営計画」

2 横浜市場経営展望の個別計画(具体的戦略)

消費行動の変化、周辺市場や多様な流通・販売網との競争激化、卸売市場法等の改正、TPPの締結等、市場を取り巻く環境は大きく変化しています。

横浜市場の活性化に向け、今後10年にわたり、市場開設者である本市と場内事業者とが一体となって、市場全体で取り組む具体的戦略を以下のとおり策定しました。

(1) 本場

戦略	主たる取組
【戦略1】集荷・販売力の強化	○ 産地や量販店・百貨店等と連携した「横浜市場発」の企画・提案等
【戦略2】県内・市内関係者との関係強化	○ 市内・県内の産地・小売店等による「地域商談会・交流会」等の定期開催等
【戦略3】品質管理水準高度化	○ 食品衛生法改正に伴う「HACCP」対応や、市場関係者と連携した新型コロナウイルスなど感染症等に対する防疫対策の徹底等
【戦略4】流通構造の効率化・高度化・システム化	○ 共同配送による物流コストの削減や、ICTの活用による効率化の検討等
【戦略5】市場流通環境高度化に向けた設備投資	○ 屋内 ^{にきばきじょう} 荷捌場や冷蔵保管施設等の整備による青果部の機能強化等
【戦略6】市場プロモーションと賑わい創出	○ 「食」をテーマとした「マルシェ」イベントなど、市場周辺の賑わいの創出等
【戦略7】効率的かつ安定的な市場運営体制の整備	○ 災害時等における生鮮食料品等の安定供給、市場経営の安定化、将来の望ましい市場管理・運営形態の検討等

(2) 食肉市場

戦略	主たる取組
【戦略1】市場関係者と連携した取組の強化	○ 取引自由度の拡大や新たな収益事業の検討による市場活性化、運営の効率化、集荷対策の強化 等
【戦略2】高品質で安全・安心な食肉の供給	○ 「HACCP」 ^{ハザップ} 導入支援及び推進や新たな流行性疾患等を念頭に置いた効果的な防疫対策の実施 等
【戦略3】食品流通の基幹的インフラとしての機能強化	○ 衛生管理の高度化などインフラ機能強化、効率的で災害に強いライフラインの整備 等
【戦略4】食肉の消費拡大に向けた積極的なプロモーション	○ 観光・宿泊施設や大規模イベントと連携した市場取扱ブランドの販売促進 等

3 事業目標

青果部については、屋内荷捌場や冷蔵保管庫等の増築による機能強化の取組等により、取扱金額の増額目標を設定しました。水産物部と食肉部については、取扱金額等の減少が続いている厳しい状況を踏まえ、現状水準の維持を目標に設定しました。

	基準実績 ※	令和11(2029)年度目標	増減比
青果部	918.7億円	1,000.0億円	+8.9%
水産物部	578.1億円	578.1億円	±0.0%
食肉部	157.6億円	157.6億円	±0.0%

※ 基準実績は、青果部・水産物部は平成30(2018)年度、食肉部は平成29～令和1(2017～2019)年度実績平均

4 中央卸売市場費会計(本場)及び中央と畜場費会計(食肉市場)の会計運営計画について

(1) 収支計画の考え方

施設整備や設備更新に際しては、国の補助や市債の積極的活用を図るほか、本場については、新たな施設の供用に合わせ使用料を徴収し、市債の償還に充当します。

(2) 令和2(2020)年度から令和5(2023)年度の4年間の収支計画

表1 中央卸売市場費会計(本場)

単位(百万円)

区分	年度			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入(A)	3,026	3,887	4,291	4,676
使用料及び手数料	1,427	1,427	1,427	1,493
県支出金	-	108	212	265
財産収入	577	577	577	577
諸収入	378	378	374	386
市債	497	1,200	1,525	1,778
一般会計繰入金	148	198	176	176
歳出(B)	3,098	3,938	4,410	4,767
運営費	2,338	2,256	2,263	2,201
施設整備費	533	1,347	1,788	2,102
公債費	225	333	357	462
予備費	2	2	2	2
前年度からの繰越金(C)	72	51	119	91
前年度繰上充用金(D)	-	-	-	-
形式収支(A-B+C-D=E)	-	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源(F)	-	-	-	-
実質収支(E-F)	-	-	-	-

表2 中央と畜場費会計(食肉市場)

単位(百万円)

区分	年度			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入(A)	5,101	3,539	4,058	4,003
使用料及び手数料	199	199	199	199
県支出金	-	-	-	15
財産収入	-	-	-	-
諸収入	693	103	67	101
市債	1,954	380	1,070	1,108
一般会計繰入金	2,254	2,856	2,720	2,579
歳出(B)	5,101	3,539	4,058	4,003
運営費	2,718	2,708	2,434	2,290
施設整備費	1,962	400	1,103	1,138
公債費	420	430	519	574
予備費	1	1	1	1
前年度からの繰越金(C)	-	-	-	-
前年度繰上充用金(D)	-	-	-	-
形式収支(A-B+C-D=E)	-	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源(F)	-	-	-	-
実質収支(E-F)	-	-	-	-

【参考】横浜市中央卸売市場の概要

1 市場施設の概要

(令和2年4月1日現在)

市場名	本場	食肉市場	
開設年月日	昭和6年2月11日	昭和34年11月5日	
所在地	神奈川区山内町1番地	鶴見区大黒町3番53号	
取扱品目	青果、水産物、鳥卵	食肉	
敷地面積	115,843㎡ (うち公の施設114,584㎡)	42,739㎡ (うち公の施設42,555㎡)	
建物 (建設時期)	延べ床面積：131,789㎡ 青果棟：昭和60～平成4年 水産棟：昭和55～61年 【主な施設】 青果棟：47,342㎡ 水産棟：50,282㎡ 関連棟：6,992㎡ 第1冷蔵庫棟：5,780㎡ 第2冷蔵庫棟：3,602㎡	延べ床面積：24,010㎡ 本館棟：昭和63～平成元年 仲卸棟：平成6～7年 【主な施設】 冷蔵室：3,548㎡ 解体室：1,498㎡ 内臓処理室：582㎡ けい留所：2,080㎡	
市場関係事業者数	卸売業者 仲卸業者 売買参加者 関連事業者	青果部2、水産物部2、鳥卵部1 青果部29、水産物部59 青果部701、水産物部30鳥卵部662 38	食肉部1 食肉部2 食肉部194 3

2 市場の社会的役割・機能と政策動向

(1) 中央卸売市場の役割・機能・必要性

卸売市場は、出荷者にとっては天候等の変動要因に関わらず商品を委託販売でき、小売店等にとっては流通・保管拠点を持たなくとも商品の仕入れができる社会的インフラです。また、消費者にとっては難しい商品価値の判断、公正な価格形成とその情報提供の拠点としての役割も果たしています。さらに、自然災害や感染症などに対して、BCPの策定や市場関係者と連携した感染防止策を講じるとともに、全国の中央卸売市場との相互協定により、生鮮食料品等の安定的な供給拠点としての機能を果たします。

(2) 政策動向

ア 卸売市場法改正

国における食品流通構造全体の見直しにより、従来の農水省の主導から、市場ごとの特性に合わせた取引ルールを定められることとした卸売市場法の改正（H30.6公布、R2.6施行）が行われました。

イ 食品衛生法改正

卸売市場法と同時期に食品衛生法も改正され、食品の安全性を確保する衛生管理手法「HACCP」に沿った対応が義務化されるなど、品質管理水準の高度化の着実な推進が求められています。

3 市場の立地特性

(1) まちづくりにおける本場の位置づけ

- 本場が位置する神奈川区山内町は、京浜臨海部再編整備マスタープランにおいて、「中央卸売市場と連携した賑わい創出」をプランニングの1つとして打ち出している。
- 市場に隣接する低未利用地などを活用し、市場と連携した青果物・水産物など「食」をテーマとした物販・飲食を中心とする「マルシェ」等のイベントを開催するなどにより賑わい創出に向けた取組を進めることとしている。



図1 アクティビティスポット山内(仮称)におけるエリアプラン
(出典) 横浜市「京浜臨海部再編整備マスタープラン(平成30年9月)」

(2) 食肉市場の立地環境と今後の考え方

- 食肉市場が位置する鶴見区大黒町は、首都高速横羽線・横浜北西線の交わる生麦JCTに隣接した好立地に位置し、横浜市内、東京方面はもとより、東名高速道路に結節した、利便性の高い立地である。
- また、市場内に食肉処理から販売までの関連事業者が集積しており、一体的な運営が行われている強みがある。
- こうした特性等を活かし、生産者や場内関係者との連携を一層強化するとともに、集荷対策の実施や仲卸業者・売買参加者の新規開拓等、市場の活性化を行う。



図2 横浜北西線の開通による横浜市食肉市場の立地環境
(出典) 首都高速道路株式会社提供資料を一部改変

4 取扱金額の推移

(1) 青果部

- 2000年代初頭まで増加傾向にあったものの、近年は減少傾向にあり、特に果実が減少しています。【図3】
- 過去10年間の国内主要卸売市場で取扱数量が増加しているのは東京・大田市場のみです。【図4】

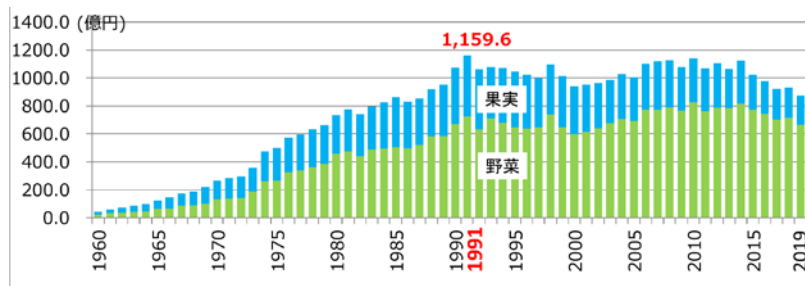


図3 青果部の取扱金額の推移（1960年～2019年）

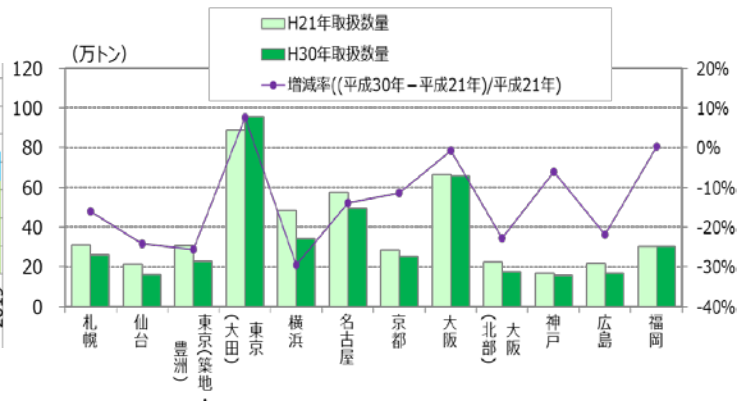


図4 青果物の国内主要他市場の取扱数量比較

(2) 水産物部

- 1980年代から40年間一貫して減少していますが、近年やや下げ止まり傾向にあります。【図5】
- 過去10年では、豊洲市場を含め全国的に軒並み20%以上減の厳しい状況です。【図6】

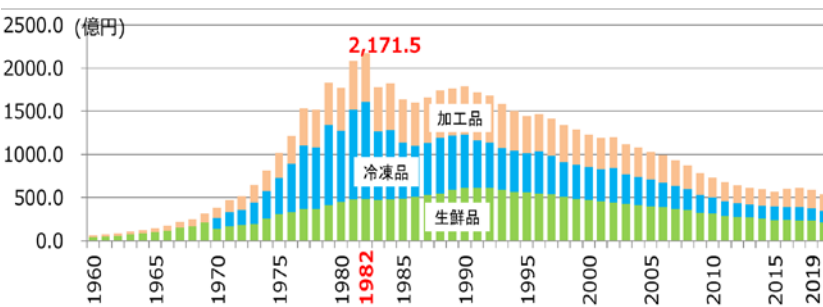


図5 水産物部の取扱金額の推移（1960年～2019年）

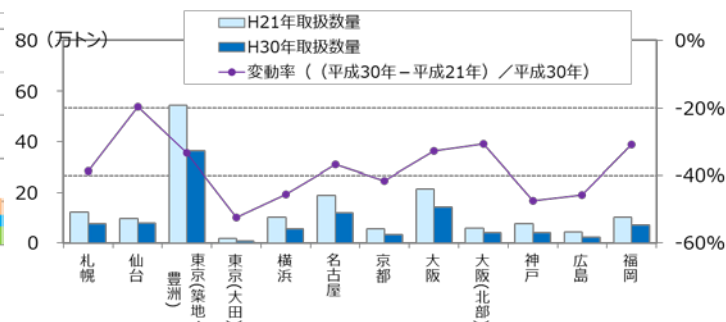


図6 水産物の国内主要他市場の取扱数量比較

(3) 食肉部

- 牛については、2000年まで増加していましたが、2001年のBSE、2011年の東日本大震災により減少傾向にあります。豚については直近10年は横ばいとなっています。【図7】
- 仙台、さいたま、大阪で30%以上減の一方、京都、福岡においては20%以上の増となっています。

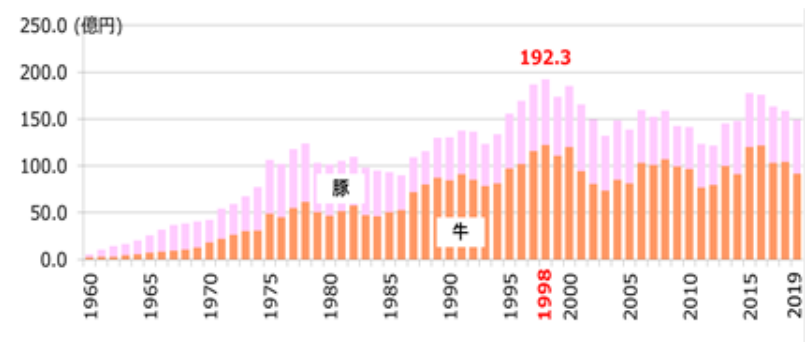


図7 食肉市場の取扱金額の推移（1960年～2019年）

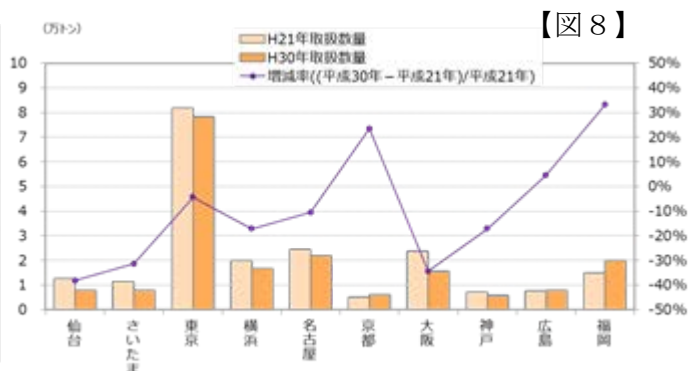


図8 食肉市場の国内主要他市場の取扱数量比較

5 経営展望策定経過

(1) 横浜市中心卸売市場経営展望の策定にいたるまでの概要

横浜市中心市場では、平成 29 年 1 月 31 日に開催された開設運営協議会において、本場部分に係る経営展望を策定するため、開設者、青果部・水産物部の卸売事業者、仲卸事業者等で構成する「経営展望策定 WG (ワーキンググループ)」を設置しました。

平成 29 年 5 月から経営展望策定 WG において、個別戦略等の議論を行い、食肉市場においても、平成 29 年 5 月から経営展望検討関係者で食肉市場部分にかかる経営展望について議論しています。

令和元年度からは、経営展望策定 WG や食肉市場での議論を踏まえた横浜市中心卸売市場経営展望について、開設運営協議会でも議論を行い、令和 2 年 6 月に「横浜市中心卸売市場経営展望 (素案)」を策定しました。

(2) 横浜市中心卸売市場開設運営協議会

ア 委員構成

会長 若杉 明 横浜国立大学名誉教授 ほか

学識経験者 4 名、生産者団体 2 名、消費者団体 1 名、場内事業者等 12 名 計 20 名

イ 検討経過 (計 7 回)

年度	開催回数	主な審議内容
平成 28 年度	1 回	経営展望の策定と WG の設置について
平成 29 年度	2 回	経営展望策定の進捗について
令和元年度	4 回	経営展望案の検討について

(3) 横浜市中心卸売市場経営展望策定 WG

ア 委員構成

アドバイザー 藤島 廣二 東京聖栄大学客員教授 ほか

場内事業者 6 名、開設者 2 名 計 9 名

イ 検討経過 (計 16 回)

年度	開催回数	主な審議内容
平成 29 年度	6 回	各部経営ビジョンについて、経営展望構成案について等
平成 30 年度	6 回	経営展望に関する意見交換、市場法改正の動向等
令和元年度	4 回	経営展望に関する意見交換等

(4) 食肉市場における経営展望の説明・検討の経過

ア 委員構成

場内事業者 8 団体、開設者 1 名 計 9 名

イ 検討経過 (計 12 回)

年度	開催回数	主な審議内容
平成 29 年度	7 回	策定内容の説明と意見交換等
平成 30 年度	2 回	事業者ヒアリング、意見交換等
令和元年度	3 回	骨子についての意見交換等